

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額	
1.地球温暖化対策の推進	130,316,506	128,310,289	△ 2,006,217	190,788,122	189,500,460	△ 1,287,662	・エネルギー対策特別会計
2.地球環境の保全	3,273,654	3,009,376	△ 264,278	0	0	0	
3.大気・水・土壌環境等の保全	5,259,416	5,062,355	△ 197,061	851,301	819,301	△ 32,000	・東日本大震災復興特別会計
4.資源循環政策の推進	44,459,801	43,982,631	△ 477,170	409,000	1,190,000	781,000	・東日本大震災復興特別会計
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	15,989,627	15,936,700	△ 52,927	412,607	484,203	71,596	・東日本大震災復興特別会計
6.化学物質対策の推進	2,150,449	2,222,412	71,963	0	0	0	
7.環境保健対策の推進	20,667,141	20,237,759	△ 429,382	0	0	0	
8.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	29,866,155	30,640,195	774,040	57,494	99,460	41,966	・東日本大震災復興特別会計
9.地域脱炭素の推進	561,924	512,418	△ 49,506	0	0	0	
10.放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	317,598,358	238,763,982	△ 78,834,376	・エネルギー対策特別会計 ・東日本大震災復興特別会計
計	252,544,673	249,914,135	△ 2,630,538	510,116,882	430,857,406	△ 79,259,476	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 3. 5年度予算額は、当初予算額である。
 4. 5年度予算額は、6年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
1.地球温暖化対策の推進	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	519,830	763,851	244,021
			気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	791,676	759,438	△ 32,238
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	129,005,000	126,787,000	△ 2,218,000
				3,273,654	3,009,376	△ 264,278
2.地球環境の保全	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	213,513	210,752	△ 2,761
		地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	3,060,141	2,798,624	△ 261,517
				5,259,416	5,062,355	△ 197,061
3.大気・水・土壌環境等の保全	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,258,473	5,061,412	△ 197,061
		地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0
				44,459,801	43,982,631	△ 477,170
4.資源循環政策の推進	環境本省	資源循環政策推進費	資源循環政策の推進に必要な経費	6,847,293	6,368,999	△ 478,294
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,374	37,604,375	1
		地方環境対策費	資源循環政策の推進に必要な経費	8,134	9,257	1,123
				15,989,627	15,936,700	△ 52,927
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,088,831	6,162,422	73,591
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	528,551	418,152	△ 110,399
		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	7,208,605	7,176,797	△ 31,808
		地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,163,640	2,179,329	15,689
				2,150,449	2,222,412	71,963
6.化学物質対策の推進	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	2,150,449	2,222,412	71,963
				20,667,141	20,237,759	△ 429,382
7.環境保健対策の推進	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	14,170,141	13,996,759	△ 173,382
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	6,497,000	6,241,000	△ 256,000

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
				29,866,155	30,640,195	774,040
8.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	725,366	741,575	16,209
		環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	804,060	783,018	△ 21,042
			環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,347,642	3,340,693	△ 6,949
		環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	723,087	713,477	△ 9,610
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,348,893	1,679,631	330,738
			独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,308,425	5,354,977	46,552
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,574,658	17,158,975	584,317
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	853,524	670,777	△ 182,747
		地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,548	166,186	18,638
地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費	32,952	30,886	△ 2,066		
				561,924	512,418	△ 49,506
9.地域脱炭素の推進	環境本省	地域脱炭素推進費	地域脱炭素の推進に必要な経費	539,410	489,396	△ 50,014
		地方環境対策費	地域脱炭素の推進に必要な経費	22,514	23,022	508
計				252,544,673	249,914,135	△ 2,630,538

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

2. 5年度予算額は、当初予算額である。

3. 5年度予算額は、6年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
				190,788,122	189,500,460	△ 1,287,662
1.地球温暖化対策の推進	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	174,021,882	168,915,999	△ 5,105,883
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	16,598,243	20,400,000	3,801,757
		事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	167,997	184,461	16,464
10.放射性物質による環境の汚染への対処	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	285,487	260,878	△ 24,609
計				191,073,609	189,761,338	△ 1,312,271

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. エネルギー対策特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 3. 5年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	5年度予算額	6年度予算額	比較増△減額
				851,301	819,301	△ 32,000
3.大気・水・土壌環境等の保全	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	851,301	819,301	△ 32,000
4.資源循環政策の推進	復興庁	東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	409,000	1,190,000	781,000
				412,607	484,203	71,596
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	412,607	484,203	71,596
8.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	復興庁	環境保全復興政策費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	57,494	99,460	41,966
				317,312,871	238,503,104	△ 78,809,767
10.放射性物質による環境の汚染への対処	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	132,014,083	131,247,435	△ 766,648
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	185,298,788	107,255,669	△ 78,043,119
計				319,043,273	241,096,068	△ 77,947,205

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 3. 5年度予算額は、当初予算額である。
 4. 5年度予算額は、6年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。